

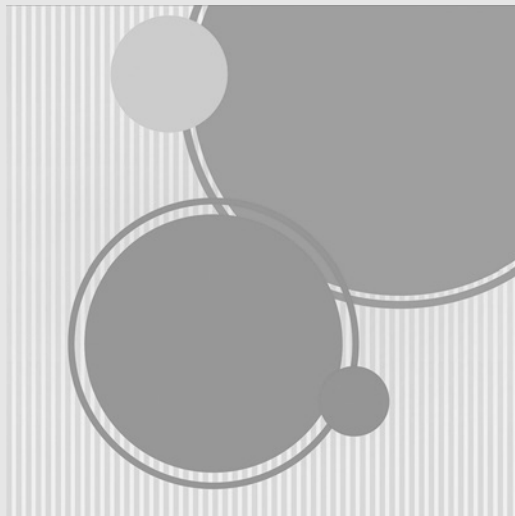
アセットアロケーション・ ファンド(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：アセット安定

2022年4月27日から2023年4月26日まで

第 8 期 決算日：2023年4月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	9,713円
純資産総額(期末)	8,082百万円
騰落率(当期)	-5.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,221円
期末	9,713円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資を行いました。なお、資産配分比率は、日興グローバルラップおよびエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント(ルクセンブルグ)からの投資助言を基に決定しました。

上昇要因

- 国内株式が上昇したこと
- 米ドル・ユーロが円に対してそれぞれ上昇したこと

下落要因

- 先進国債券が下落したこと
- 国内債券が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	100円	1.023%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,814円です。
(投信会社)	(51)	(0.517)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(46)	(0.473)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.005)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.045	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.038)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	107	1.090	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

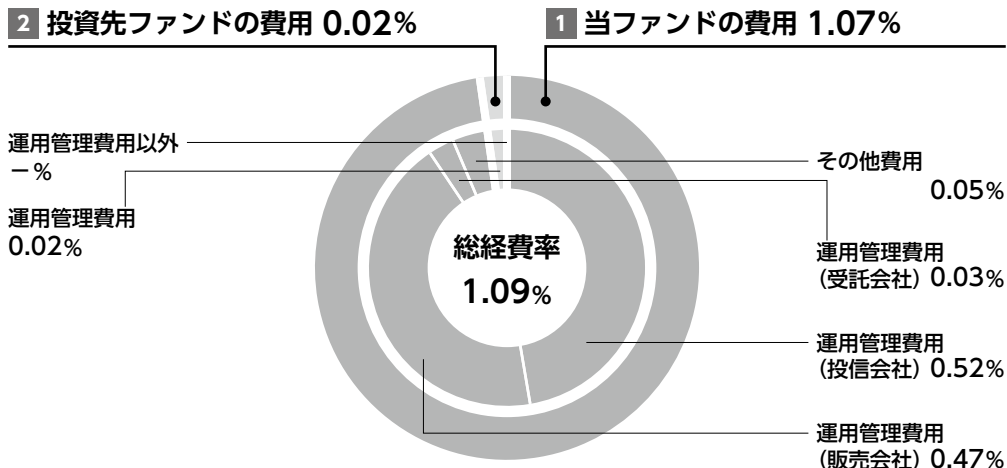
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.09%
1 当ファンドの費用の比率	1.07%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

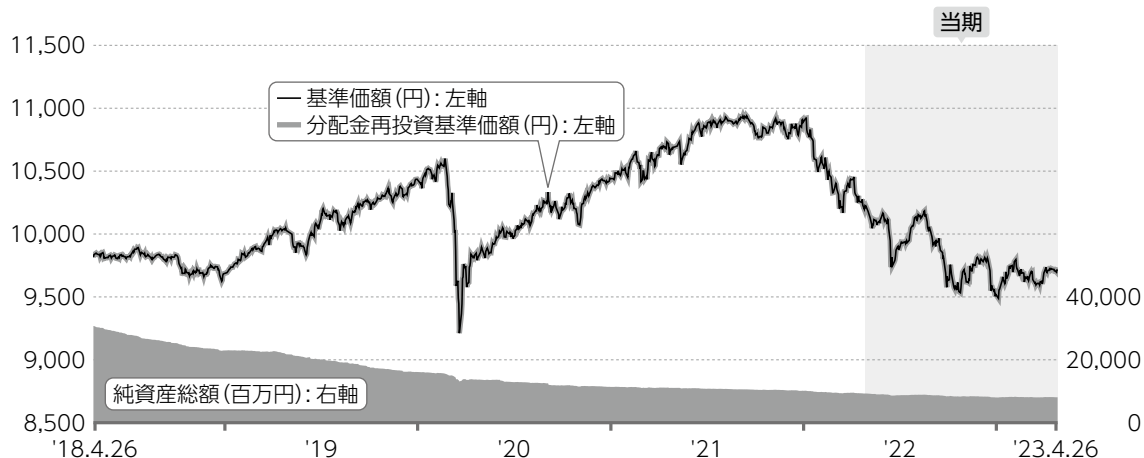
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.09%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月26日から2023年4月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年4月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.4.26 決算日	2019.4.26 決算日	2020.4.27 決算日	2021.4.26 決算日	2022.4.26 決算日	2023.4.26 決算日
基準価額	(円)	9,815	10,029	9,846	10,684	10,221	9,713
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	2.2	-1.8	8.5	-4.3	-5.0
純資産総額	(百万円)	30,744	21,753	13,719	11,087	9,293	8,082

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

国内株式市場は上昇しましたが、先進国株式市場、新興国株式市場は全体では下落しました。国内外の債券利回りは上昇(価格は下落)しました。国内外リート市場は、下落しました。米ドル・円、ユーロ・円はともに円安の動きとなりました。

国内株式

期を通じて見ると、国内株式市場は上昇しました。

F R B(米連邦準備制度理事会)による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表などを背景に、国内株式は上昇しました。

一方、日銀が予想に反して長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したため急速な米ドル安・円高が進んだことや、欧米の金融不安の高まりなどから下落基調となる局面もありました。

国内債券

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利は低下する局面もありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、長期金利は大きく上昇しました。期末近くには米国での銀行破綻に欧

州での大手金融機関の経営不安の報道が重なったことでリスク回避の動きが強まり、国内でも金利が大きく低下する局面がありました。

国内リート

国内リート市場は下落しました。

期の半ばにかけては、海外において金融引き締めが続く中、日銀は金融緩和政策を維持したことから堅調に推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて下落しました。

先進国株式

外国株式市場は、全体では下落しました。

米国株式市場は、期を通じて見ると下落しました。期初から6月中旬にかけては、F R Bが積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)調整により成長株主導で下落しました。その後、F R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業決算の発表に伴い

反発するなど一進一退の展開となりました。

欧州株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。しかし、その後は中国の経済再開や、欧州景気のソフトランディング(軟着陸)期待などにより株式市場は大きく上昇しました。期末近くには金融不安からリスク回避の動きが強まり、下落する局面もありました。

先進国債券

欧米の長期金利は上昇しました。

期の半ばには、FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融引き締めスタンス継続を背景に、欧米の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識され、欧米の利上げペース緩和期待から、金利は一時的に低下する場面も見られました。

外国リート

外国リート市場は下落しました。

世界各国の中央銀行による金融引き締めスタンス継続に伴い、金利が上昇したことで、下落基調で推移しました。その後、インフレピークアウト観測を背景とした欧米の利上げペース緩和期待から、上昇する局

面もありました。

新興国株式

新興国株式市場は、下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げなどに伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから、欧米株式市場につられて下落しました。

新興国債券

新興国債券市場は、米ドルベースでは下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げなどに伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから欧米債券市場につられて下落する局面もありました。

ハイ・イールド債券

ハイ・イールド債券市場はほぼ横ばいとなりました。

欧米の金融引き締めスタンス継続を背景に欧米金利が上昇したことを受けて、下落しました。その後、欧米の利上げペースが

鈍化するとの観測が強まったことから上昇基調となりました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月上旬にかけては、F R Bが金融引き締めを積極化した一方で日銀が緩和姿勢を継続したことにより日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。

その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことや、金融不安を受けたりリスク回避の動きなどから米ドル安・円高方向に推移する局面もありました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、ユーロ高・円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

●資産配分

資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、市場はリスク回避的な局面との判断から、保守的資産配分としました。5月下旬に一部の好調な企業業績動向を受けた株式反発により上昇したことを受け、リスク態度指数が上昇基調となったため、6月上旬には、市場のリスク選考状況が改善に向かったと判断し、中立的資産配分に変更して、株式・リートの組み入れを引き上げました。その後は、米国のC P I(消費者物価指数)が予想以上に上昇し、リスク態度指数は方向感なく推移しました。8月下旬以降はパウエルF R B議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことなどから、リスク態度指数は再度低下したため、株式・リートの組み入れを再度引き下げました。

10月中旬になると、米国のC P Iが予想比下振れたことを受け、F R B高官から利上げペース鈍化を示唆する発言が相次いだことで、リスク態度指数は上昇基調となった為、市場のリスク選考状況が改善に向かったと判断し、11月中旬には中立的資産配分に変更して、株式・リートの組み入れを引き上げました。

続いて、米国のC P I上昇率も低下を続け、利上げへの警戒感が後退したことに加え、中国のゼロコロナ政策の終了により、グローバル景気に対する安心感が浮上したため、1月初旬に、市場がリスク選好的な局面に入ったとの判断から、積極的資産配分に変更して、株式・リートの組

み入れをさらに引き上げました。

その後、3月中旬には、米国でS V B(シリコンバレー銀行)が経営破綻し、金融不安が広がり、リスク態度指数が下落基調に向かったため、株式・リートの組入比率を引き下げました。

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI(総合)	20.2%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)/ 為替ヘッジなし	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	1.8%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)/ 為替ヘッジあり	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ換算ベース)	40.2%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	新興国債券/ 為替ヘッジなし	J P モルガン・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)	2.1%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券 E T F	新興国債券/ 為替ヘッジなし	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債 R I C 基準インデックス	2.7%
S P D R ブルームバーグ・ハイ・イールド債券 E T F	ハイイールド債券/ 為替ヘッジなし	ブルームバーグ・ハイ・イールド・ ベリリー・リキッド・インデックス	4.8%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	T O P I X (東証株価指数、配当込み)	9.8%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式(除く日本)/ 為替ヘッジなし	M S C I コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	7.6%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式/ 為替ヘッジなし	M S C I エマージング・マーケット・ インデックス(配当込み、円換算ベース)	5.3%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証 R E I T 指数(配当込み)	3.4%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート/ 為替ヘッジなし	S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	0.6%

ベンチマークとの差異について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,240

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、2023年3月以降、米国でSVBが経営破綻し、中小銀行での金融不安が広がり、株式市場が上値の重たい動きとなっていることから、低位で推移しており、現状、市場は株式に対する強気姿勢が後退しつつあると判断しております。その為、今しばらくは中立的資産配分を継

続する予定ですが、リスク態度指数の下落基調が継続し、市場がリスク回避的な局面であると判断した場合には、保守的資産配分とする予定です。

3 お知らせ

約款変更について

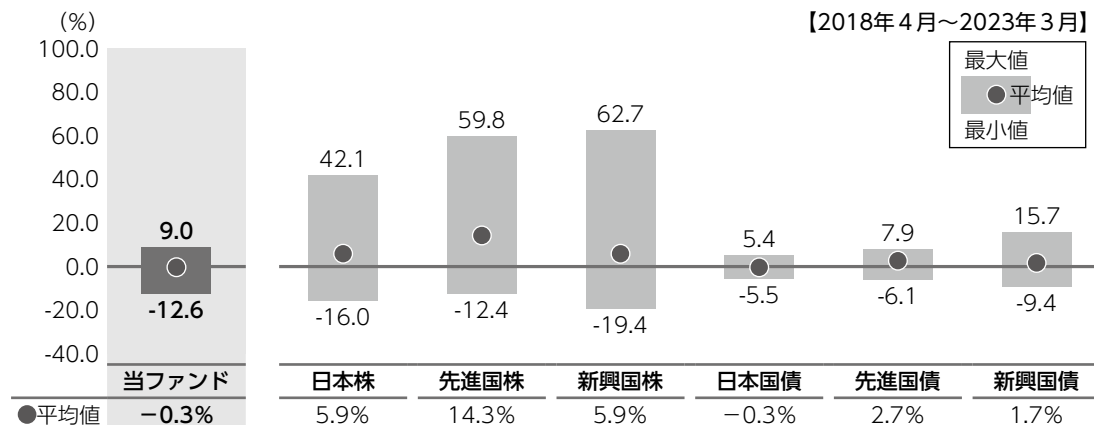
- 投資対象資産の一部である新興国債券への投資を行う投資信託証券を追加することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2022年7月22日)
- 投資対象とする投資信託証券から「i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF」を削除するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年1月24日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年4月17日から2028年4月26日まで	
運用方針	投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
主要投資対象	国内債券パッシブ・マザーファンド	外国債券パッシブ・マザーファンド
	国内債券	先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなし
	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド
	為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)／為替ヘッジあり	新興国債券／為替ヘッジなし
	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	SPDR ブルームバーグ・ハイ・イールド債券ETF
	新興国債券／為替ヘッジなし	ハイイールド債券／為替ヘッジなし
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	外国株式インデックス・マザーファンド
	国内株式	先進国株式(除く日本)／為替ヘッジなし
エマージング株式インデックス・マザーファンド	Jリート・インデックス・マザーファンド	
新興国株式／為替ヘッジなし	国内リート	
外国リート・インデックス・マザーファンド		
外国リート／為替ヘッジなし		

<p>当ファンドの運用方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■資産配分比率は、ラップ口座の投資助言に実績を持つ日興グローバルラップおよびエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・アセット・マネジメント(ルクセンブルグ)からの投資助言を基に決定します。 ■対円での為替ヘッジを行う投資信託証券を組み入れることがあります。また、投資対象とする投資信託証券の外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。
<p>組入制限</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
<p>分配方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

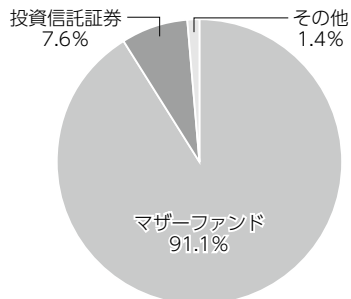
当ファンドの組入資産の内容(2023年4月26日)

組入れファンド等

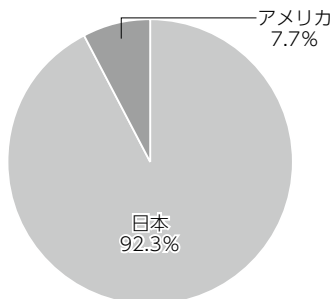
銘柄名	組入比率
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	40.2%
国内債券パッシブ・マザーファンド	20.2%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	9.8%
外国株式インデックス・マザーファンド	7.6%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	5.3%
S P D R ブルームバーグ・ハイ・イールド債券E T F	4.8%
Jリート・インデックス・マザーファンド	3.4%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券E T F	2.7%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	2.1%
外国債券パッシブ・マザーファンド	1.8%
外国リート・インデックス・マザーファンド	0.6%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

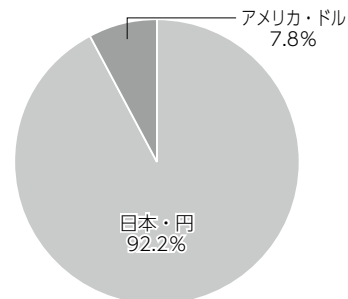
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

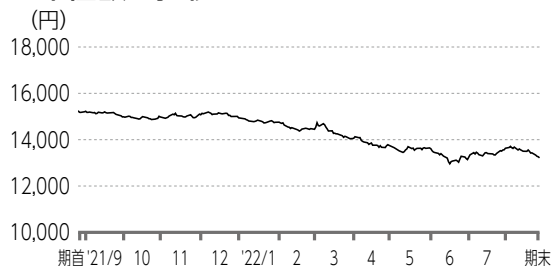
項目	第8期末 2023年4月26日
純資産総額 (円)	8,082,163,354
受益権総口数 (口)	8,320,691,442
1万口当たり基準価額 (円)	9,713

※当期における、追加設定元本額は162,566,897円、解約元本額は934,545,023円です。

組入上位ファンドの概要

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(2021年8月26日から2022年8月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年8月25日)

	銘柄名	組入比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 2.91 10/14/28	0.7%
2	US TREASURY N/B 1.25 08/15/31	0.6%
3	US TREASURY N/B 1.875 02/15/32	0.6%
4	US TREASURY N/B 1.75 07/31/24	0.6%
5	US TREASURY N/B 3 07/15/25	0.6%
6	US TREASURY N/B 0.125 10/15/23	0.5%
7	US TREASURY N/B 2.25 03/31/24	0.5%
8	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.5%
9	US TREASURY N/B 2.875 05/15/32	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.75 12/31/23	0.5%
	全銘柄数	735銘柄

1万口当たりの費用明細

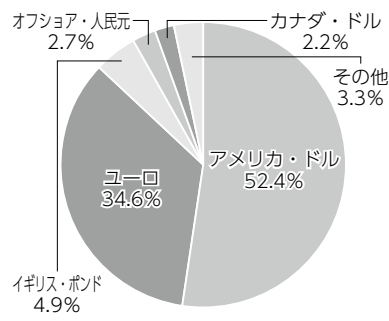
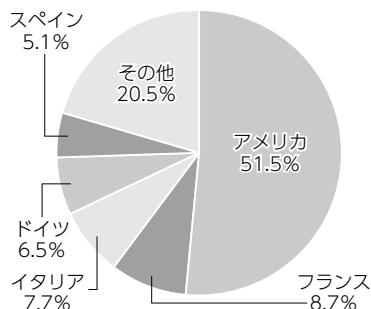
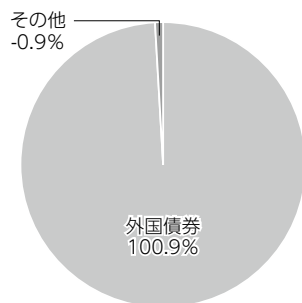
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(0)
合計		9	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



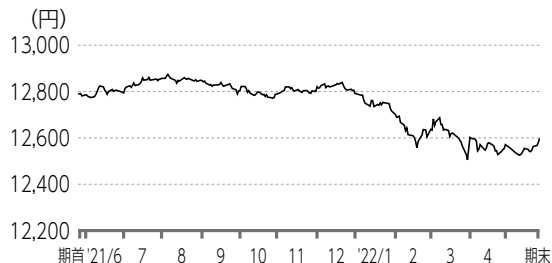
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2022年8月25日現在です。

国内債券パッシブ・マザーファンド(2021年5月26日から2022年5月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年5月25日)

	銘柄名	組入比率
1	435 2年国債	2.6%
2	150 5年国債	1.6%
3	146 5年国債	1.2%
4	147 5年国債	1.2%
5	361 10年国債	1.0%
6	149 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	362 10年国債	0.9%
9	434 2年国債	0.9%
10	358 10年国債	0.8%
	全銘柄数	406銘柄

1万口当たりの費用明細

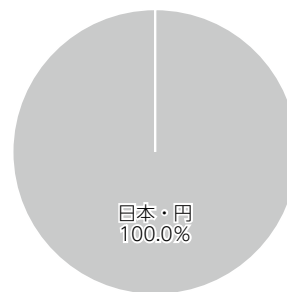
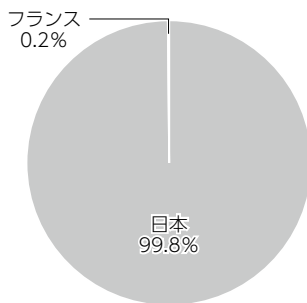
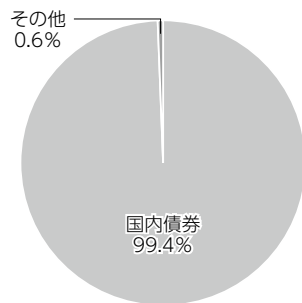
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年5月25日現在です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

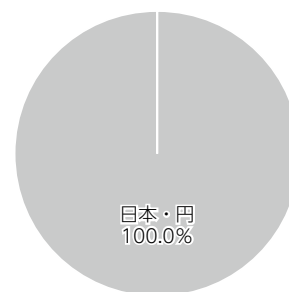
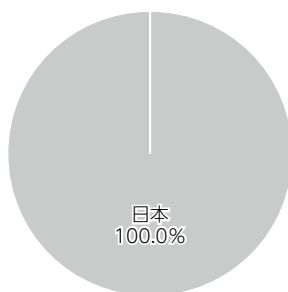
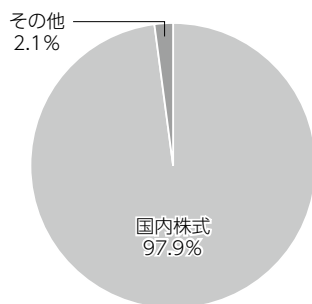
組入上位銘柄

(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	2.7%
3	キーエンス	電気機器	2.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
6	第一三共	医薬品	1.3%
7	任天堂	その他製品	1.3%
8	日立製作所	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%
	全銘柄数	1,724銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.0%買建てしています。

※基準日は2022年11月30日現在です。